

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年11月14日

【四半期会計期間】 第44期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 シライ電子工業株式会社

【英訳名】 Shirai Electronics Industrial Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小島 甚昭

【本店の所在の場所】 京都市右京区梅津南広町46番地2

【電話番号】 075-861-8100(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理・財務担当 小谷 峰 藏

【最寄りの連絡場所】 京都市右京区梅津南広町46番地2

【電話番号】 075-861-8100(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理・財務担当 小谷 峰 藏

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第43期 第2四半期 連結累計期間		第44期 第2四半期 連結累計期間		第43期	
		自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年9月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高	(百万円)		11,407		11,518		23,555
経常損失()	(百万円)		304		137		40
四半期(当期)純損失()	(百万円)		364		208		125
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		315		261		19
純資産額	(百万円)		1,589		1,663		1,925
総資産額	(百万円)		19,282		18,343		18,608
1株当たり四半期(当期)純損失金額()	(円)		26.11		14.94		8.95
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		7.5		8.2		9.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		30		810		701
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		326		59		397
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		74		545		493
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		1,259		1,551		1,331

回次		第43期 第2四半期 連結会計期間		第44期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年7月1日 平成24年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 ()	(円)		18.86		18.94

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、欧州経済の低迷が長期化の様相を呈し、また牽引役を期待された中国を中心とした新興国におきましても経済成長の鈍化が顕在化するなど、世界的な景気減速の兆候が強まりました。

わが国経済におきましては、震災復興需要を中心とした公共投資や自動車に対する需要刺激策等を背景に景気は緩やかな回復基調を示したものの、デフレ経済からの脱却は進まず、円高及び株価低迷は依然として継続したことに加え、尖閣諸島問題に端を発した中国との関係悪化は今後の企業活動への悪影響が懸念され、先行きは非常に不安定であります。

プリント配線板業界におきましては、エコカー減税等の効果によりカーエレクトロニクス関連は堅調に推移したものの、世界経済の減速や中国における日本製品の不買運動等の影響が全ての分野に波及する可能性があり、先行きは不透明であります。

このような状況のなか当社グループは、プリント配線板事業におきましては、国内営業では需要が好調なカーエレクトロニクス関連及び引き続き堅調に推移するホームアプライアンス関連を中心に受注強化を図り、その他各分野からの受注確保についても懸命に取り組みました。海外営業では北米・アジア新興国向けに需要が好調なカーエレクトロニクス関連やアジア市場で需要が堅調な通信・事務機器関連を中心に活動を展開いたしました。生産活動におきましては、国内外において製造力強化活動を継続展開し、労働生産性向上やリードタイム短縮等の生産体制強化を図るとともに品質向上にも注力いたしました。

プリント配線板外観検査機事業におきましては、両面同時撮像式検査機を中心に中国・台湾への販売強化を継続いたしました。また、高密度（HDI）基板等にも検査の幅を広げた新型の両面式自動外観検査機の販売を開始するとともに、プリント配線板メーカーの生産効率向上につながるソリューション提案体制も整えました。透明フレキシブル基板や銅ピン挿入基板等の新商品につきましても、引き続き新たな市場と顧客の開拓に注力いたしました。

このような取り組みの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は11,518百万円となり、前年同期比では110百万円（1.0%）の増収となりました。営業損益につきましては、売上高は増収となりましたが運賃及び荷造費等の販売費及び一般管理費が増加したことから、前年同期比では13百万円減益となる82百万円の営業損失となりました。

経常損益につきましては、前年同期に発生していた為替差損が当第2四半期連結累計期間では為替差益に転じたことや持分法による投資損失が改善したことなどにより、前年同期比では167百万円改善となる137百万円の経常損失となりました。

四半期純損益につきましては、税金費用の増加はありましたが営業外損益の改善により、前年同期比では156百万円改善となる208百万円の四半期純損失となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、セグメントの売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

(プリント配線板事業)

プリント配線板事業につきましては、エコカー減税等の効果によりカーエレクトロニクス関連が好調に推移し、ホームアプライアンス関連も堅調に推移したことから売上高は11,062百万円となり、前年同期比では63百万円(0.6%)の増収となりました。損益につきましては、売上高増収に伴い運賃及び荷造費等の販売費及び一般管理費も同時に増加となった結果、前年同期比では43百万円減益となる172百万円の営業損失となりました。

(プリント配線板外観検査機事業)

プリント配線板外観検査機事業につきましては、中国や台湾を中心にアジア方面から安定した受注が継続したことなどから売上高は469百万円となり、前年同期比では87百万円(22.8%)の増収となりました。損益につきましては、売上高の増収効果により73百万円の営業利益となり、前年同期比では16百万円(29.6%)の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、18,343百万円(前連結会計年度末比264百万円減)となりました。その内訳は、流動資産が9,215百万円(前連結会計年度末比68百万円減)、固定資産が9,127百万円(前連結会計年度末比196百万円減)であり、主な増減要因は次のとおりであります。流動資産につきましては、受取手形及び売掛金は568百万円減少いたしましたが、現金及び預金が120百万円、製品が166百万円、仕掛品が124百万円、繰延税金資産が79百万円増加したことによるものです。固定資産につきましては、減価償却の実施等により有形固定資産は119百万円、無形固定資産は8百万円減少し、投資その他の資産は株式市場の低迷により投資有価証券の時価が低下したことなどにより68百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、16,679百万円(前連結会計年度末比3百万円減)となりました。その内訳は、流動負債が10,896百万円(前連結会計年度末比911百万円増)、固定負債が5,782百万円(前連結会計年度末比914百万円減)であり、主な増減要因は次のとおりであります。流動負債は、支払手形及び買掛金が221百万円、短期借入金が521百万円、賞与引当金が165百万円増加したことによるものであります。固定負債は、返済の実施により長期借入金が829百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、1,663百万円(前連結会計年度末比261百万円減)となりました。主な増減要因は、四半期純損失を208百万円計上したことや為替換算調整勘定が26百万円、その他有価証券評価差額金が31百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は1,551百万円となり、前年同期比では291百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、810百万円の獲得となり、前年同期比では840百万円の獲得増加となりました。その主な増減要因は、当第2四半期連結累計期間は、たな卸資産の増減額が188百万円増加したことにより資金流出増となりましたが、税金等調整前四半期純損失が201百万円改善となったことや、売上債権の増減額が678百万円増加したこと及び仕入債務の増減額が206百万円増加し、資金流出が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、59百万円の流出となり、前年同期比では266百万円の流出減少となりました。その主な増減要因は、当第2四半期連結累計期間では有形固定資産の取得による支出が182百万円減少したことや、定期預金の払戻による収入が100百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、545百万円の支出となり、前年同期比では619百万円の流出増加となりました。その主な増減要因は、当第2四半期連結累計期間には短期借入金の純増減額が248百万円増加しましたが、長期借入れによる収入が845百万円減少したことや、長期借入金の返済による支出が23百万円増加したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、59百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績について著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,976,000	13,976,000	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	13,976,000	13,976,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		13,976,000		1,361		1,476

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
白井商事株式会社	京都市左京区上高野仲町4 リソシエ宝ヶ池102号	1,426,000	10.20
シライ電子工業従業員持株会	京都市右京区梅津南広町46-2	1,192,000	8.53
白井 総	京都市左京区	691,400	4.95
白井 治夫	京都市左京区	678,480	4.85
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町2丁目2-1	408,000	2.92
白井 由香	京都市左京区	370,400	2.65
任天堂株式会社	京都市南区上鳥羽鉾立町11-1	336,000	2.40
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1番38号	192,000	1.37
住友ベークライト株式会社	東京都品川区東品川2丁目5-8	192,000	1.37
オムロン株式会社	京都市下京区塩小路通堀川東入南不動堂町 801	164,000	1.17
計		5,650,280	40.43

(注) 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,974,000	139,740	
単元未満株式	普通株式 700		
発行済株式総数	13,976,000		
総株主の議決権		139,740	

(注) 上記「単元未満株式」の欄の普通株式には、自己株式82株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) シライ電子工業株式会社	京都市右京区梅津南広町 46 - 2	1,300		1,300	0.0
計		1,300		1,300	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,891	2,011
受取手形及び売掛金	3 5,285	3 4,716
製品	976	1,142
仕掛品	391	516
原材料及び貯蔵品	318	319
繰延税金資産	83	163
その他	337	346
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	9,283	9,215
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,488	3,423
機械装置及び運搬具(純額)	1,999	1,956
その他(純額)	2,059	2,047
有形固定資産合計	7,547	7,427
無形固定資産	200	192
投資その他の資産	2 1,576	2 1,507
固定資産合計	9,324	9,127
資産合計	18,608	18,343

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 3,532	3 3,753
短期借入金	3,684	4,206
1年内返済予定の長期借入金	4 1,868	4 1,733
未払法人税等	99	110
賞与引当金	106	272
その他	693	3 819
流動負債合計	9,985	10,896
固定負債		
長期借入金	4 5,589	4 4,759
退職給付引当金	662	658
資産除去債務	132	133
その他	313	231
固定負債合計	6,697	5,782
負債合計	16,683	16,679
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,361	1,361
資本剰余金	1,476	1,476
利益剰余金	947	1,155
自己株式	0	0
株主資本合計	1,890	1,682
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	33
為替換算調整勘定	114	141
その他の包括利益累計額合計	116	175
少数株主持分	150	157
純資産合計	1,925	1,663
負債純資産合計	18,608	18,343

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	11,407	11,518
売上原価	2 9,813	2 9,915
売上総利益	1,594	1,602
販売費及び一般管理費	1 1,664	1 1,685
営業損失()	69	82
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	2	2
仕入割引	9	9
為替差益	-	94
その他	10	22
営業外収益合計	23	131
営業外費用		
支払利息	145	152
為替差損	25	-
持分法による投資損失	67	24
その他	19	8
営業外費用合計	258	185
経常損失()	304	137
特別利益		
固定資産売却益	5	0
特別利益合計	5	0
特別損失		
固定資産廃棄損	1	1
投資有価証券評価損	42	-
会員権評価損	-	3
特別損失合計	44	4
税金等調整前四半期純損失()	342	140
法人税、住民税及び事業税	25	106
法人税等調整額	5	44
法人税等合計	19	61
少数株主損益調整前四半期純損失()	362	202
少数株主利益	2	6
四半期純損失()	364	208

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主利益	2	6
少数株主損益調整前四半期純損失()	362	202
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	5	31
為替換算調整勘定	35	28
持分法適用会社に対する持分相当額	17	2
その他の包括利益合計	47	58
四半期包括利益	315	261
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	317	267
少数株主に係る四半期包括利益	2	6

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	342	140
減価償却費	390	385
リース資産減損勘定の取崩額	19	3
賞与引当金の増減額(は減少)	58	164
退職給付引当金の増減額(は減少)	0	4
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
受取利息及び受取配当金	3	3
支払利息	145	152
為替差損益(は益)	5	81
固定資産売却損益(は益)	5	0
固定資産廃棄損	1	1
投資有価証券評価損益(は益)	42	-
会員権評価損	-	3
持分法による投資損益(は益)	67	24
売上債権の増減額(は増加)	45	633
たな卸資産の増減額(は増加)	88	276
仕入債務の増減額(は減少)	45	160
未払消費税等の増減額(は減少)	51	63
その他	31	21
小計	139	1,056
利息及び配当金の受取額	3	3
利息の支払額	143	153
法人税等の支払額	49	99
法人税等の還付額	18	4
営業活動によるキャッシュ・フロー	30	810
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	100
有形固定資産の取得による支出	325	143
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	11	2
無形固定資産の売却による収入	6	-
投資有価証券の取得による支出	6	4
保険積立金の解約による収入	-	3
その他	10	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	326	59
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	216	465
長期借入れによる収入	845	-
長期借入金の返済による支出	955	979
リース債務の返済による支出	30	32
少数株主への配当金の支払額	2	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	74	545

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	14
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	277	220
現金及び現金同等物の期首残高	1,536	1,331
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,259	1,551

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

(減価償却方法の変更)

国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形割引高	百万円	34百万円
受取手形裏書譲渡高	8百万円	12百万円

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
投資その他の資産	14百万円	14百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	42百万円	51百万円
支払手形	285百万円	235百万円
設備支払手形	百万円	1百万円

4 財務制限条項

前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当第2 四半期連結会計期間 (平成24年 9月30日)
<p>(1) 当社は、白井電子科技(珠海)有限公司の工場建設に伴う投資資金を安定的に調達するため、取引銀行4行とシンジケート方式によるコミットメント期間付タームローン契約を締結しており、1年内返済予定の長期借入金のうち500百万円及び長期借入金のうち2,833百万円には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>(2) 当社は、今後の事業展開で必要とされる資金需要に対する安定的、効率的な資金調達手段の確保及び調達コスト、財務関連コストの削減のため、取引銀行4行とシンジケート方式によるコミットメント期間付タームローン契約を締結しており、1年内返済予定の長期借入金のうち240百万円及び長期借入金のうち720百万円には、下記の財務制限条項が付されております。</p>	<p>(1) 当社は、白井電子科技(珠海)有限公司の工場建設に伴う投資資金を安定的に調達するため、取引銀行4行とシンジケート方式によるコミットメント期間付タームローン契約を締結しており、1年内返済予定の長期借入金のうち500百万円及び長期借入金のうち2,583百万円には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>(2) 当社は、今後の事業展開で必要とされる資金需要に対する安定的、効率的な資金調達手段の確保及び調達コスト、財務関連コストの削減のため、取引銀行4行とシンジケート方式によるコミットメント期間付タームローン契約を締結しており、1年内返済予定の長期借入金のうち240百万円及び長期借入金のうち600百万円には、下記の財務制限条項が付されております。</p>

平成24年3月期以降の各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における修正純資産金額を前年同期の純資産の部の金額比75%以上に維持する。なお、修正純資産金額とは、ある特定の事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。

各年度の決算期における連結の損益計算書に示される修正経常損益が2期連続(平成23年3月期以降に到来する決算期に限る。)して損失とならないようにする。なお、修正経常損益とは、ある特定の事業年度末日における連結の損益計算書に記載される経常損益の金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。

平成24年3月期以降の各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における修正純資産金額を前年同期の純資産の部の金額比75%以上に維持する。なお、修正純資産金額とは、ある特定の事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。

各年度の決算期における連結の損益計算書に示される修正経常損益が2期連続(平成23年3月期以降に到来する決算期に限る。)して損失とならないようにする。なお、修正経常損益とは、ある特定の事業年度末日における連結の損益計算書に記載される経常損益の金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。

前連結会計年度
(平成24年3月31日)

当第2四半期連結会計期間
(平成24年9月30日)

(3) 当社は、今後の事業展開で必要とされる資金需要に対する安定的、効率的な資金調達手段の確保及び調達コスト、財務関連コストの削減のため、取引銀行4行とシンジケート方式によるコミットメント期間付タームローン契約を締結しており、1年内返済予定の長期借入金のうち175百万円及び長期借入金のうち700百万円には、下記の財務制限条項が付されております。

各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における修正純資産金額を前年同期の純資産の部の金額比75%以上に維持する。なお、修正純資産金額とは、ある特定の事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。

各年度の決算期における連結の損益計算書に示される修正経常損益が2期連続して損失とならないようにする。なお、修正経常損益とは、ある特定の事業年度末日における連結の損益計算書に記載される経常損益の金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。

(3) 当社は、今後の事業展開で必要とされる資金需要に対する安定的、効率的な資金調達手段の確保及び調達コスト、財務関連コストの削減のため、取引銀行4行とシンジケート方式によるコミットメント期間付タームローン契約を締結しており、1年内返済予定の長期借入金のうち175百万円及び長期借入金のうち612百万円には、下記の財務制限条項が付されております。

各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における修正純資産金額を前年同期の純資産の部の金額比75%以上に維持する。なお、修正純資産金額とは、ある特定の事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。

各年度の決算期における連結の損益計算書に示される修正経常損益が2期連続して損失とならないようにする。なお、修正経常損益とは、ある特定の事業年度末日における連結の損益計算書に記載される経常損益の金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給料及び手当	583百万円	588百万円
賞与引当金繰入額	76百万円	76百万円
退職給付費用	28百万円	27百万円
運賃及び荷造費	176百万円	187百万円

2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
	7百万円	10百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	1,869百万円	2,011百万円
預入期間が3か月を 超える定期預金	610百万円	460百万円
現金及び現金同等物	1,259百万円	1,551百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)3
	プリント 配線板事業	プリント配線板 外観検査機事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	10,998	379	11,378	29	11,407		11,407
セグメント間 の内部売上高 又は振替高		3	3	197	200	200	
計	10,998	382	11,381	226	11,608	200	11,407
セグメント利益 又は損失()	128	57	71	11	83	14	69

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業及び人材派遣・業務請負を含んでおります。
2 セグメント利益又は損失()の調整額14百万円には、セグメント間取引消去が含まれておりません。
3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)3
	プリント 配線板事業	プリント配線板 外観検査機事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	11,062	422	11,485	32	11,518		11,518
セグメント間 の内部売上高 又は振替高		47	47	240	287	287	
計	11,062	469	11,532	273	11,806	287	11,518
セグメント利益 又は損失()	172	73	98	5	92	10	82

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業及び人材派遣・業務請負を含んでおります。
2 セグメント利益又は損失()の調整額10百万円には、セグメント間取引消去が含まれておりません。
3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(減価償却方法の変更)

「会計方針の変更等」に記載のとおり、国内連結子会社が、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更したため、報告セグメントの減価償却方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更による影響は軽微であります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	26円11銭	14円94銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額 (百万円)	364	208
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純損失金額 (百万円)	364	208
普通株式の期中平均株式数 (株)	13,974,618	13,974,618

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

シライ電子工業株式会社
取締役会 御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鍵 圭 一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 田 佳 和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシライ電子工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シライ電子工業株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。